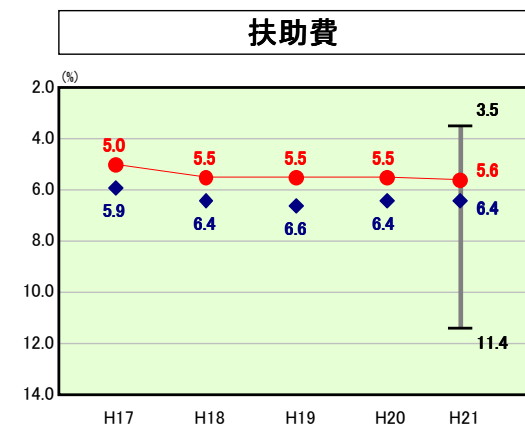
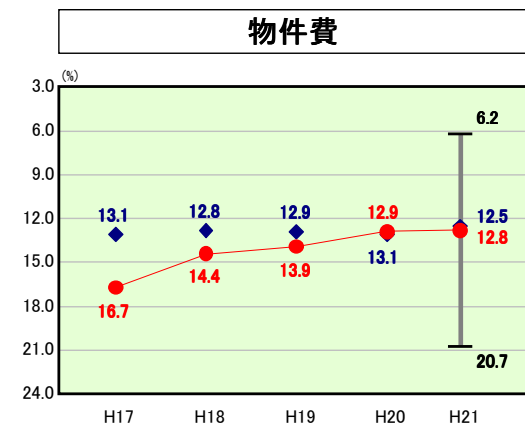
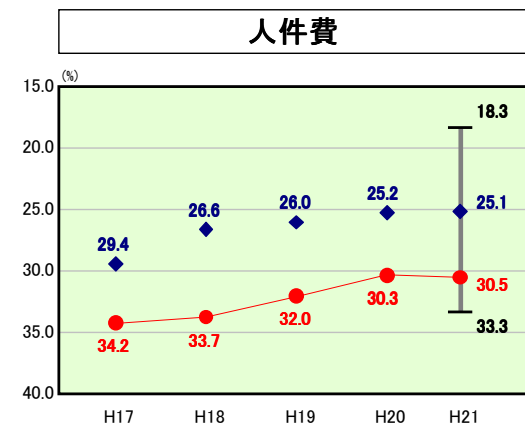
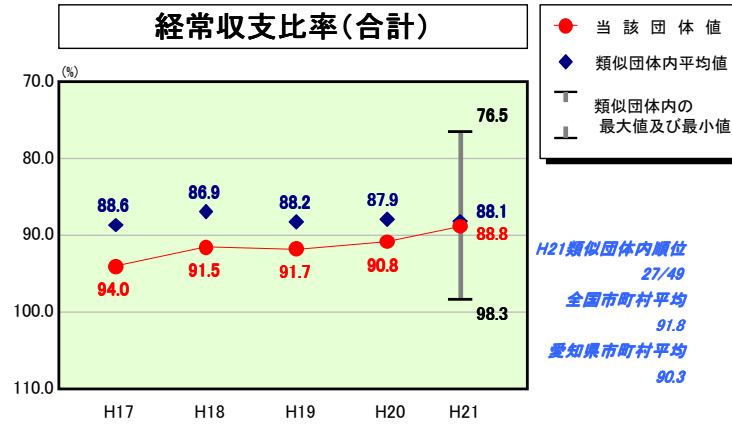
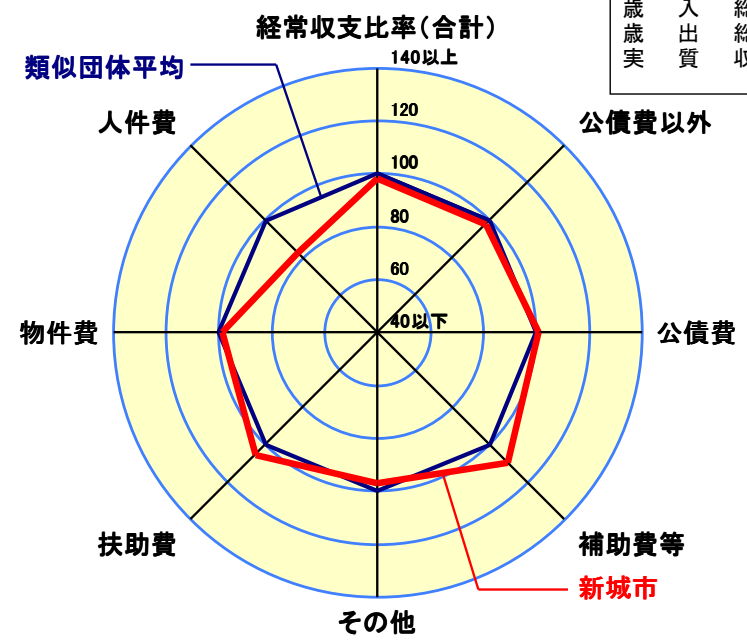


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,948人(H22.3.31現在)
面積	499.00 km ²
標準財政規模	14,451,139千円
歳入総額	23,733,216千円
歳出総額	22,646,141千円
実質収支	935,301千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
退職者増に伴う人件費の増、扶助費の自然増、補償金免除繰上償還に伴う公債費の増があるものの、経常一般財源である臨時財政対策債の増に伴い、前年度比2.0ポイント引き下がった。退職者不補充による人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の節減を図る。

【人件費】
退職金を除く人件費は減少傾向にあるが、退職者の増に伴い前年度比0.2%ポイント増加。小中学校26校、保育園17園、幼稚園2園など広大な面積の中に施設が点在するとともに、周辺2町1村の消防業務を受託していることから、類似団体平均を大きく上回っている。今後、新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助、消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充、公共施設の整理などと合わせて、適正な定員管理を進めて行く。

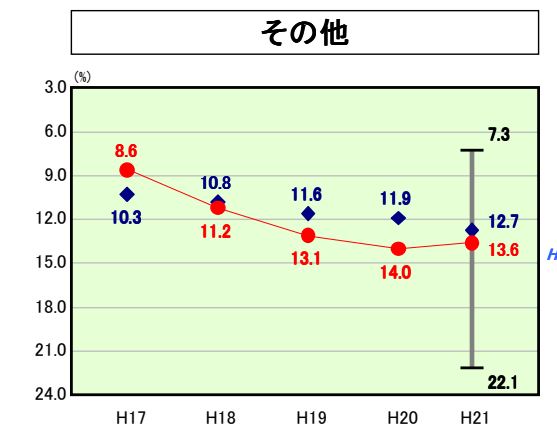
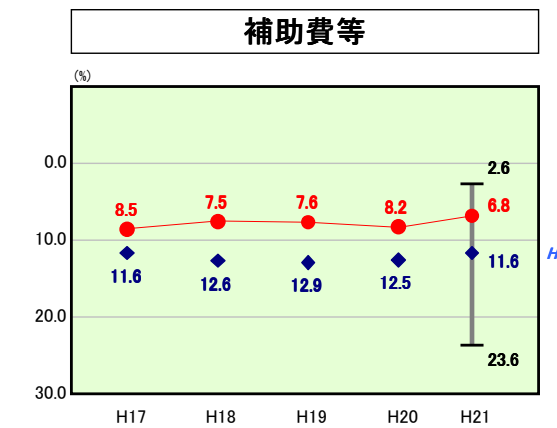
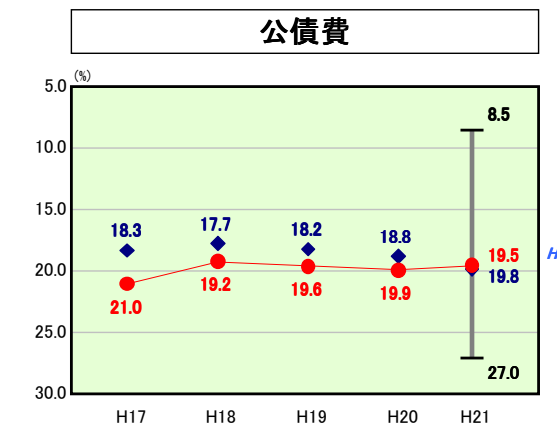
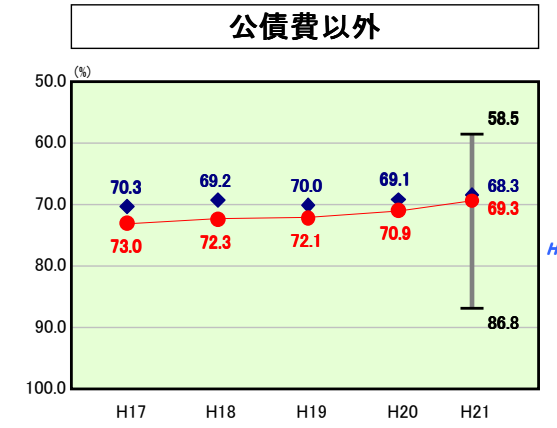
【物件費】
前年度比0.1%ポイント増加。合併前の旧市町村で整備してきた公共施設には、多種多様で機能を重複するかたちで運営されているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。広大な市域に点在する公共施設について、「公共施設のあり方検討会」の検討結果に基づき、市民に理解を得て施設の廃止・譲渡等整理を進めるとともに、使用料の見直しなどに取り組んで行く。

【扶助費】
類似団体平均を下回っているが、高齢化対策や少子化対策などの要因により自然増加傾向にあり、今後増加していくことが見込まれる。市民福祉の向上を図りつつ、適正な執行に努める。

【公債費】
地方債の新規発行を抑えたことにより、対前年度0.4ポイント改善した。今後、地方債の新規発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランス(黒字)の維持を図める。

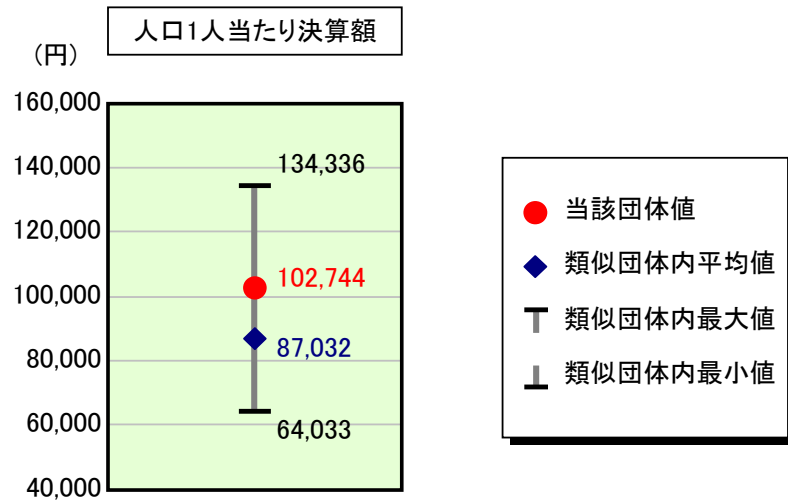
【補助費等】
前年度比1.4%ポイント改善。類似団体平均を大きく下回っている。

【その他】
公営企業会計等への繰出金、庁舎建設に向けた基金への積立てにより、前年度比0.4%ポイント増加。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



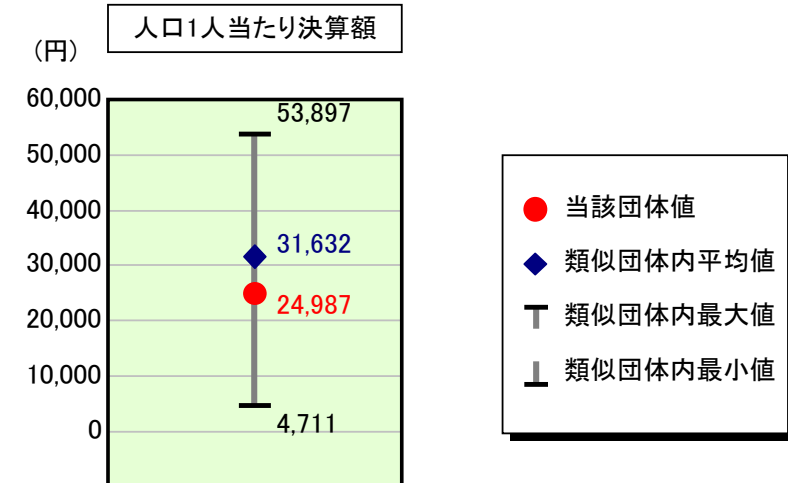
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,539,510	108,729	78,261	38.9
賃金(物件費)	172,896	3,394	5,458	▲ 37.8
一部事務組合負担金(補助費等)	121	2	7,980	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,442	3,247	2,833	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,699	3,056	1,627	87.8
▲退職金	▲ 799,059	▲ 15,684	▲ 9,856	59.1
合計	5,234,609	102,744	87,032	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.17	8.67	3.50
ラスパイレス指数	97.2	97.0	0.2

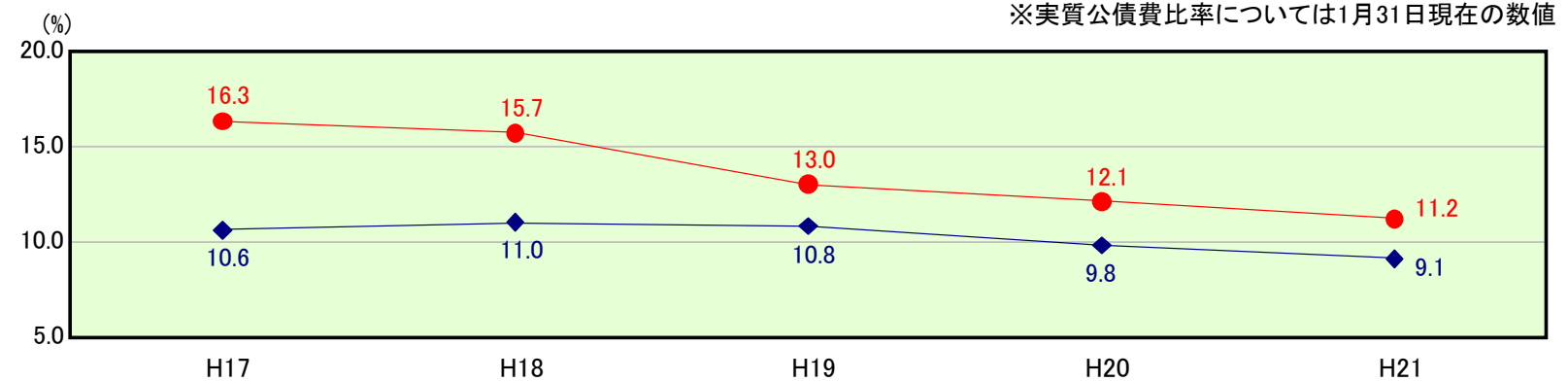
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,923,619	57,384	55,960	2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	740,474	14,534	16,750	▲ 13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,214	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,207	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 276,497	▲ 5,427	▲ 3,860	40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,114,569	▲ 41,504	▲ 43,688	▲ 5.0
合計	1,273,027	24,987	31,632	▲ 21.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

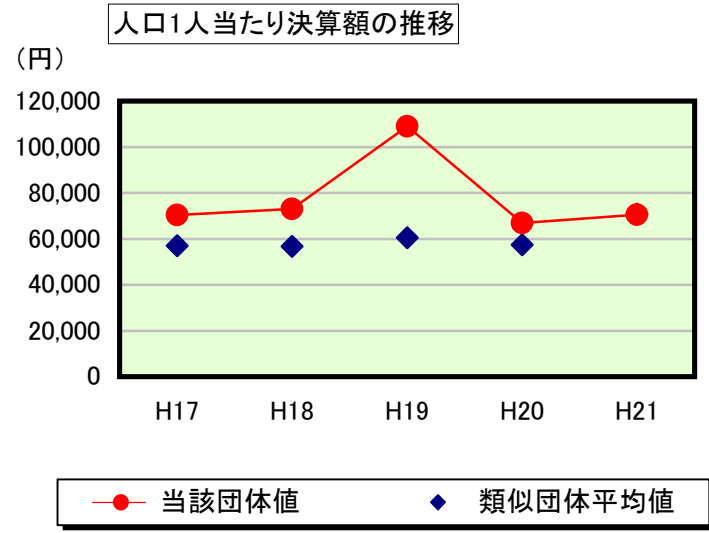


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県 新城市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,697,920	70,406	28.8	57,030	4.9	23.9
うち単独分	2,600,128	49,505	41.5	37,129	▲ 3.8	45.3
H18	3,811,439	73,072	3.8	56,780	▲ 0.4	4.2
うち単独分	2,584,682	49,553	0.1	34,392	▲ 7.4	7.5
H19	5,634,879	108,933	49.1	60,510	6.6	42.5
うち単独分	2,568,898	49,662	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
H20	3,441,929	66,961	▲ 38.5	57,376	▲ 5.2	▲ 33.3
うち単独分	2,416,656	47,015	▲ 5.3	32,650	▲ 3.3	▲ 2.0
H21	3,594,358	70,550	5.4	70,789	23.4	▲ 18.0
うち単独分	2,733,556	53,654	14.1	40,880	25.2	▲ 11.1
過去5年間平均	4,036,105	77,984	9.7	60,497	5.9	3.8
うち単独分	2,580,784	49,878	10.1	35,762	1.8	8.3